

貸借対照表

[2015年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,091,731	工事未払金	5,837,395
預け金	1,138,262	買掛金	6,026,189
受取手形	24,325	未払金	2,112,117
完成工事未収入金	11,493,733	未払費用	3,191,801
売掛金	11,855,345	未払役員賞与	62,493
商品及び製品	187,503	未払法人税等	185,149
未成工事支出金	1,852,904	未払消費税等	670,687
仕掛品	836,021	未成工事受入金	296,040
原材料及び貯蔵品	2,162	前受金	417,216
リース債権	65,946	預り金	783,759
前払費用	81,084	商品修理引当金	37,621
繰延税金資産	628,495	その他	248
未収入金	761,538	流動負債合計	19,620,720
その他	50,683	固定負債	
貸倒引当金	△ 3,824	長期借入金	63,000
流動資産合計	30,065,912	役員退職慰労引当金	119,310
固定資産		資産除去債務	120,123
有形固定資産		繰延税金負債	468,791
建物(純額)	425,790	固定負債合計	771,224
構築物(純額)	34,794	負債合計	20,391,944
機械及び装置(純額)	5,698	純資産の部	
工具、器具及び備品(純額)	457,420	株主資本	
建設仮勘定	471	資本金	3,942,150
有形固定資産合計	924,176	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	3,635,150
ソフトウェア	824,439	資本剰余金合計	3,635,150
その他	32,965	利益剰余金	
無形固定資産合計	857,404	利益準備金	404,280
投資その他の資産		その他利益剰余金	6,292,916
投資有価証券	142,362	繰越利益剰余金	6,292,916
関係会社株式	259,880	利益剰余金合計	6,697,196
長期貸付金	65,348	株主資本合計	14,274,496
長期保証金	596,496	評価・換算差額等	
前払年金費用	1,744,615	その他有価証券評価差額金	2,250
破産更正債権等	10,120	評価・換算差額等合計	2,250
その他	27,165	純資産合計	14,276,747
貸倒引当金	△ 24,789		
投資その他の資産合計	2,821,198		
固定資産合計	4,602,779		
資産合計	34,668,692	負債及び純資産合計	34,668,692

損益計算書

[自 2014年4月1日 至 2015年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	24,603,560
兼業事業売上高	35,683,174
売上高合計	60,286,734
売上原価	
完成工事原価	20,466,023
兼業事業売上原価	27,785,756
売上原価合計	48,251,780
売上総利益	
完成工事総利益	4,137,536
兼業事業総利益	7,897,417
売上総利益合計	12,034,954
販売費及び一般管理費	9,087,592
営業利益	2,947,361
営業外収益	
受取利息配当金	5,838
為替差益	21,723
その他の金融収益	5,224
営業外収益合計	32,787
営業外費用	
支払利息	1,344
営業外費用合計	1,344
経常利益	2,978,804
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	2,978,804
法人税、住民税及び事業税	1,102,074
法人税等調整額	50,190
法人税等合計	1,152,265
当期純利益	1,826,538

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法 売却時の売却原価の算定方法・・・・・・移動平均法による原価法 移動平均法による原価法
時価のないもの	
 - (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産	
・商品及び製品	移動平均法による原価法
・未成工事支出金・仕掛品	個別法による原価法
・原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法
	なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げしております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定額法で計算しております。	
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。	
・建物、構築物	2年～60年
・機械及び装置	2年～17年
・工具、器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産

ソフトウェア	
・市場販売目的のソフトウェア	見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法
・自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
--	--
 - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	
・過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)
・数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
 - (3) 商品修理引当金

契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。	
---	--
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。	
---	--

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第16項から第21項及び退職給付適用指針第4項から第16項、第22項から第32項に掲げられた退職給付債務及び勤務費用の定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当事業年度の期首の固定資産は1,637,198千円増加し、固定負債は582,515千円増加し、純資産は1,054,683千円増加（利益剰余金は1,054,683千円増加）しております。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ103,929千円減少しております。
- 従来、当社では、退職給付費用のうち当期に費用処理した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに期待運用収益のうち長期期待運用収益率が割引率を超える部分を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上しております。この変更は、当社の親会社である富士通株式会社は会計方針を変更したことに伴い、変更を行ったものです。なお、当該会計方針の変更は遡及適用を行っておりません。
これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の売上原価は102,396千円増加し、販売費及び一般管理費は102,396千円減少しており、その結果、売上総利益が同額減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | | |
|-------------------|--------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,399,738千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権 | 短期金銭債権 | 9,432,208千円 |
| | 長期金銭債権 | 6,887千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債務 | 短期金銭債務 | 5,330,722千円 |

【損益計算書に関する注記】

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 | |
| | 売上高 | 19,841,128千円 |
| | 仕入高 | 12,853,808千円 |
| | その他営業取引 | 882,801千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | |
| | 連結法人税額 | 701,152千円 |
| | その他営業取引以外の取引 | 89,281千円 |

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の内容は、未払賞与536,294千円であり、また、繰延税金負債の発生の内容は、前払年金費用563,127千円であり、
- 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の35.58%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.23%となります。
この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,124千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,235千円、その他有価証券評価差額金が111千円、それぞれ増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1、2)	売上高	19,771,942	完成工事未収入金 及び売掛金	8,903,244
				工事の請負及び 材料の仕入 (注1、2)	仕入高	7,438,750	工事未払金 及び買掛金	2,133,237
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	701,152	未払金	672,090

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	エフネットサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び材 料の仕入 (注1、2)	仕入高	2,400,497	工事未払金 及び買掛金	404,397
子会社	富士通エフネットサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	原材料の購入 (注1、2)	仕入高	2,829,314	工事未払金 及び買掛金	603,212
					代行購買等	159,742	未収入金	479,476

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の 支払先	資金の運用委託 (注1、2、3)	資金の返済 及び預入	98,042,059	預け金	1,138,262
				ファクタリング (注2)	ファクタリング*	1,533,161	工事未払金 及び買掛金	105,912
親会社の子会社	富士通テレコムネットワークス㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	3,490,901	完成工事未収入金 及び売掛金	752,675
親会社の子会社	㈱富士通マーケティング	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	1,574,923	完成工事未収入金 及び売掛金	518,131

- (注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税を含んで表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	426円32銭
1株当たり当期純利益金額	54円54銭

【重要な後発事項に関する注記】

該当事項はありません。